



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 不二硝子株式会社  
コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 丸山 光二

TEL 03-3617-5111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,507	6.9	65	7.4	89	2.3	51	8.8
29年3月期	2,694	0.5	70	53.8	91	47.8	56	44.0

(注) 包括利益 30年3月期 163百万円 (110.5%) 29年3月期 77百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	25.11		2.2	2.5	2.6
29年3月期	27.04		2.5	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,695	2,512	65.9	1,184.54
29年3月期	3,568	2,375	64.5	1,118.81

(参考) 自己資本 30年3月期 2,435百万円 29年3月期 2,300百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	204	99	76	433
29年3月期	233	39	17	404

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				12.00	12.00	24	44.4	1.1
30年3月期				7.50	7.50	15	29.9	0.7
31年3月期(予想)				7.50	7.50		34.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	4.9	40	30.6	50	26.7	35	19.8	17.03
通期	2,300	8.3	50	23.7	60	32.8	45	5.6	21.89

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	2,142,000 株	29年3月期	2,142,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	86,243 株	29年3月期	86,214 株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

30年3月期	2,055,782 株	29年3月期	2,093,940 株
--------	-------------	--------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の政策動向による海外経済の不確実性や中東・東アジア地域における地政学リスクに対する懸念はあるものの、堅調な企業収益の継続的な向上に加え、雇用・所得環境の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、緩やかな回復基調となっております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、高齢者医療等の増大に伴う医療保険財政の窮迫に対して、引き続き政府による薬剤費抑制策が推し進められ、さらに本年4月に薬価改定が実施される事に伴い当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、「管瓶」が増加しましたが「アンプル」や「その他」の売上が減少したことで前年を下回り、売上高25億7百万円（前期比6.9%減）となりました。

利益面につきましては、売上の減少に対応すべく適正な人員配置や製造設備の整備をはじめ、社内業務全般の効率化や徹底した経費節減を行いました。営業利益6千5百万円（前期比7.4%減）、経常利益8千9百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5千1百万円（前期比8.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17億9千9百万円（前連結会計年度末は18億2千5百万円）となり、2千6百万円減少しました。これは現金及び預金の増加（4億9千7百万円から5億2千9百万円へ3千2百万円増）及び有価証券が増加（2千6百万円から5千万円へ2千4百万円増）した一方で、商品及び製品が減少（5億円から4億3千9百万円へ6千1百万円減）及び受取手形及び売掛金が減少（6億7千3百万円から6億4千7百万円へ2千6百万円減）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は18億9千6百万円（前連結会計年度末は17億4千3百万円）となり、1億5千3百万円増加しました。これは有形固定資産の減少（9億3千7百万円から9億3千1百万円へ5百万円減）した一方で、投資有価証券が増加（7億7千1百万円から9億3千万円へ1億5千8百万円増）したことが主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は11億8千2百万円（前連結会計年度末は11億9千3百万円）となり、1千万円減少しました。これは買掛金の増加（1億3千9百万円から1億5千4百万円へ1千5百万円増）及び繰延税金負債が増加（1億6千6百万円から2億1千1百万円へ4千5百万円増）した一方で、長期借入金が増加（2億6百万円から1億6千7百万円へ3千8百万円減）及びその他が減少（1億4千2百万円から1億3百万円へ3千8百万円減）したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は25億1千2百万円（前連結会計年度末は23億7千5百万円）となり、1億3千7百万円増加しました。利益剰余金の増加（17億7千6百万円から18億3百万円へ2千6百万円増）やその他有価証券評価差額金が増加（4億4千9百万円から5億5千7百万円へ1億8百万円増）したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加し、当連結会計年度末には4億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億4百万円(前年同期2億3千3百万円の収入)となりました。これは主に受取配当金及び受取利息1千7百万円、未収入金の増加1千7百万円及び未払消費税等の減少3千2百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益8千2百万円、減価償却費6千7百万円及びたな卸資産の減少6千5百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9千9百万円（前年同期3千9百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入1億4千4百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億7千2百万円及び有形固定資産の取得による支出6千9百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7千6百万円（前年同期1千7百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入1億5千万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出2億1百万円及び配当金の支払額2千4百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	63.6	65.0	64.5	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	33.0	23.4	25.9	31.6
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	10.3	1.6	—	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	45.0	—	58.5	57.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当医薬容器業界におきましては、主たる得意先である医薬品業界において、政府による薬剤費の抑制傾向がますます強まって、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。

このような状況のもと、主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務体質の改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高23億円、営業利益5千万円、経常利益6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4千5百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

平成30年3月期におきましては、利益配分に関する基本方針および今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり期末配当金を7円50銭にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び今後の業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭を見込んでおります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

① 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

② 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

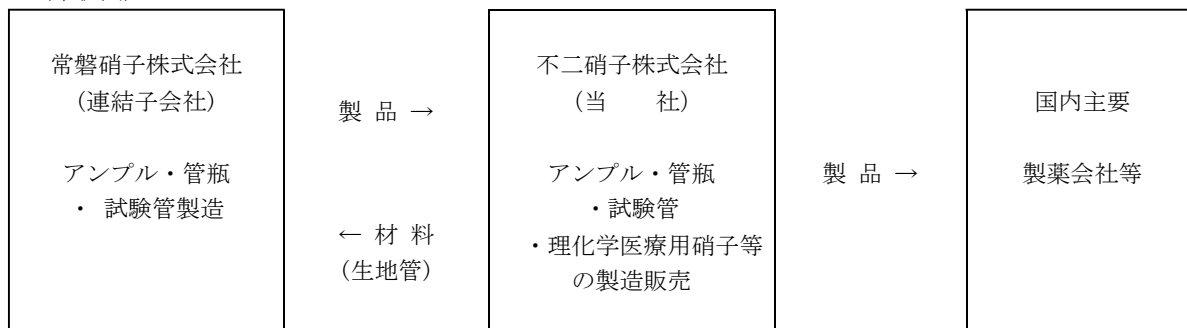
⑥ 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶（バイアル瓶）、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	497,741	529,845
受取手形及び売掛金	673,572	647,336
有価証券	26,735	50,741
商品及び製品	500,096	439,093
仕掛品	5,205	3,165
原材料及び貯蔵品	41,594	39,598
繰延税金資産	40,001	38,804
未収入金	29,020	46,948
その他	12,167	4,347
貸倒引当金	△845	△817
流動資産合計	1,825,289	1,799,065
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,212,978	1,246,333
減価償却累計額	△866,231	△886,536
建物及び構築物（純額）	346,747	359,797
機械装置及び運搬具	2,114,950	2,115,498
減価償却累計額	△1,992,346	△2,010,324
機械装置及び運搬具（純額）	122,604	105,173
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	14,814	15,504
その他	70,623	67,182
減価償却累計額	△63,693	△62,079
その他（純額）	6,930	5,102
有形固定資産合計	937,193	931,674
無形固定資産	1,120	1,033
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	771,663	930,118
その他	41,006	41,640
貸倒引当金	△7,617	△7,617
投資その他の資産合計	805,052	964,140
固定資産合計	1,743,366	1,896,848
資産合計	3,568,656	3,695,914



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,344	154,772
1年内返済予定の長期借入金	175,000	162,800
未払法人税等	8,852	17,236
未払事業所税	7,373	7,299
賞与引当金	63,716	60,465
その他	142,207	103,349
流動負債合計	536,493	505,922
固定負債		
長期借入金	206,400	167,600
繰延税金負債	166,281	211,942
役員退職慰労引当金	144,099	156,876
退職給付に係る負債	111,567	111,782
資産除去債務	28,787	28,801
固定負債合計	657,135	677,002
負債合計	1,193,629	1,182,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,776,869	1,803,817
自己株式	△33,831	△33,848
株主資本合計	1,850,719	1,877,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,317	557,469
その他の包括利益累計額合計	449,317	557,469
非支配株主持分	74,990	77,870
純資産合計	2,375,027	2,512,990
負債純資産合計	3,568,656	3,695,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,694,075	2,507,565
売上原価	2,204,349	2,016,378
売上総利益	489,726	491,186
販売費及び一般管理費	418,978	425,672
営業利益	70,747	65,513
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	16,366	17,603
受取賃貸料	8,763	8,509
その他	4,391	6,327
営業外収益合計	29,546	32,466
営業外費用		
支払利息	3,995	3,614
為替差損	349	572
賃貸費用	4,569	4,469
営業外費用合計	8,913	8,656
経常利益	91,380	89,323
特別損失		
固定資産除却損	86	6,427
特別損失合計	86	6,427
税金等調整前当期純利益	91,293	82,895
法人税、住民税及び事業税	26,985	29,203
法人税等調整額	3,614	△1,856
法人税等合計	30,599	27,346
当期純利益	60,694	55,549
非支配株主に帰属する当期純利益	4,081	3,931
親会社株主に帰属する当期純利益	56,612	51,617

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	60,694	55,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,079	108,151
その他の包括利益合計	17,079	108,151
包括利益	77,773	163,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,691	159,769
非支配株主に係る包括利益	4,081	3,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,741,434	△8,473	1,840,643
当期変動額					
剰余金の配当			△21,177		△21,177
親会社株主に帰属する当期純利益			56,612		56,612
自己株式の取得				△25,358	△25,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,434	△25,358	10,076
当期末残高	107,100	582	1,776,869	△33,831	1,850,719

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	432,238	432,238	71,957	2,344,838
当期変動額				
剰余金の配当				△21,177
親会社株主に帰属する当期純利益				56,612
自己株式の取得				△25,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,079	17,079	3,033	20,112
当期変動額合計	17,079	17,079	3,033	30,188
当期末残高	449,317	449,317	74,990	2,375,027

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,776,869	△33,831	1,850,719
当期変動額					
剰余金の配当			△24,669		△24,669
親会社株主に帰属する当期純利益			51,617		51,617
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	26,948	△16	26,931
当期末残高	107,100	582	1,803,817	△33,848	1,877,651

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	449,317	449,317	74,990	2,375,027
当期変動額				
剰余金の配当				△24,669
親会社株主に帰属する当期純利益				51,617
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,151	108,151	2,880	111,031
当期変動額合計	108,151	108,151	2,880	137,963
当期末残高	557,469	557,469	77,870	2,512,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	91,293	82,895
減価償却費	75,077	67,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,442	△3,251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	456	12,777
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,239	214
受取利息及び受取配当金	△16,392	△17,628
支払利息	3,995	3,614
売上債権の増減額 (△は増加)	18,391	26,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,785	65,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,279	15,427
未収入金の増減額 (△は増加)	761	△17,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,997	△32,265
その他	△10,794	△1,835
小計	305,987	200,287
利息及び配当金の受取額	16,395	17,627
利息の支払額	△4,021	△3,558
法人税等の支払額	△84,784	△10,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,577	204,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△166,316	△172,575
定期預金の払戻による収入	141,256	144,818
有形固定資産の取得による支出	△20,575	△69,344
投資有価証券の取得による支出	△1,567	△1,589
その他	7,771	△633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,431	△99,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	270,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△205,600	△201,000
自己株式の取得による支出	△25,358	△16
配当金の支払額	△20,989	△24,458
非支配株主への配当金の支払額	△1,048	△1,051
その他の収入	420	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,424	△76,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,569	28,353
現金及び現金同等物の期首残高	193,094	404,664
現金及び現金同等物の期末残高	404,664	433,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
エーザイ株式会社	281,156

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社 ナミコス	254,407

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118.81円	1,184.54円
1株当たり当期純利益金額	27.04円	25.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	56,612	51,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	56,612	51,617
期中平均株式数 (千株)	2,093	2,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	370,484	68.8
管瓶	1,574,610	104.1
その他	68,783	79.6
合計	2,013,877	94.2

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	349,498	56.4	78,818	66.5
管瓶	1,995,734	107.2	400,324	122.5
その他	216,050	102.9	38,741	204.8
合計	2,561,283	95.2	517,884	111.6

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	389,153	64.1
管瓶	1,922,188	102.8
その他	196,224	90.5
合計	2,507,565	93.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。